

ファンドレポート



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》

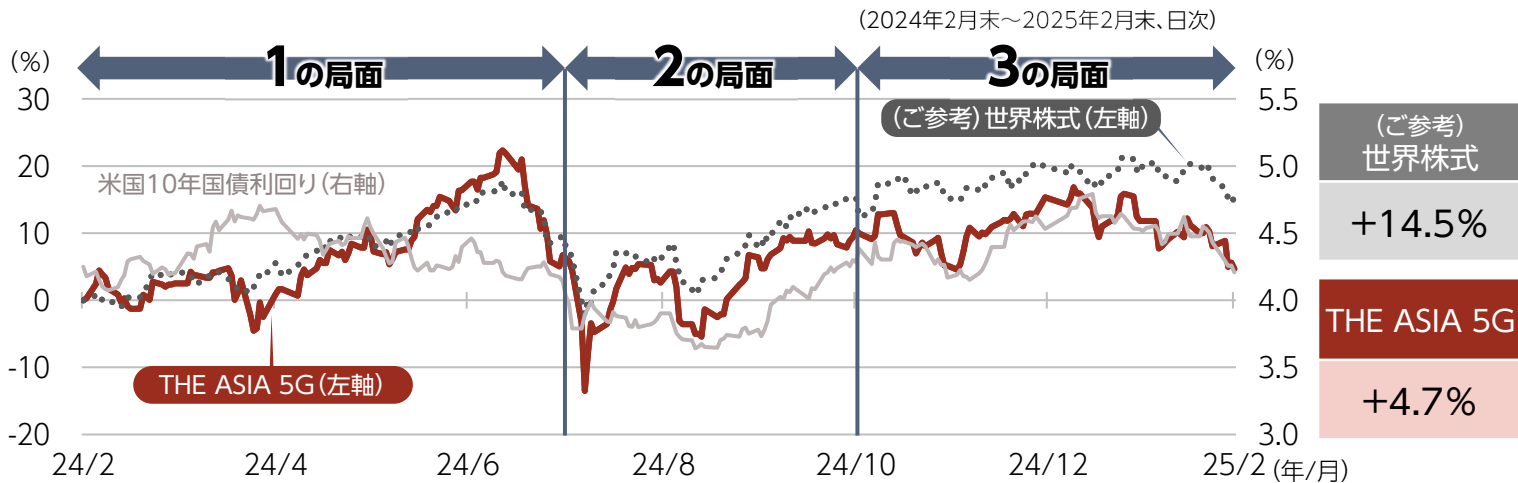
足元の運用状況と今後の見通し

※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の见解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移



1の局面

(2024年2月末～2024年7月末)

期間騰落率

6.3%

8.0%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 日本では3月に、日銀が17年ぶりの利上げを実施、さらに7月にも追加利上げを実施しました。
- 株式市場は堅調に推移していましたが、7月中旬以降、米国で景気減速懸念が高まり、上げ幅を縮小しました。

2の局面

(2024年7月末～2024年10月末)

期間騰落率

3.9%

6.8%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 欧米の先進国・地域が相次いで利下げを実施した他、中国でも金融緩和が実施され、今後の景気刺激策に期待が高まりました。
- 11月の米大統領選挙を前に、株式市場は様子見ムードが高まる展開となりました。

3の局面

(2024年10月末～2025年2月末)

期間騰落率

-5.2%

-0.7%

THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 日本では1月に日銀が追加利上げを実施しました。また米国では、トランプ新政権が発足し、矢継ぎ早に政策方針を打ち出しました。
- トランプ新政権の関税強化など通商政策に対する懸念が高まり、当ファンドは下落しました。

※THE ASIA 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

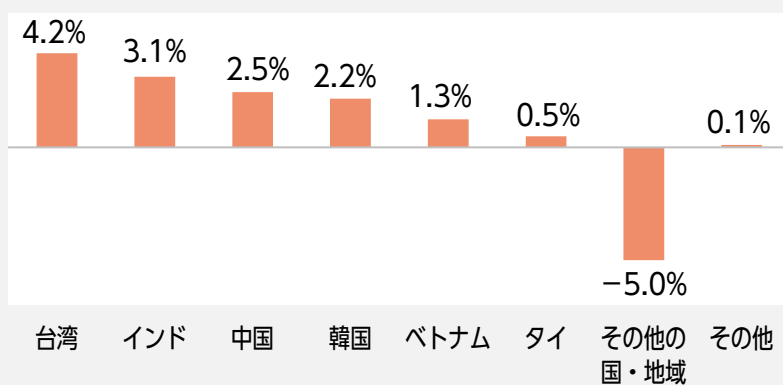
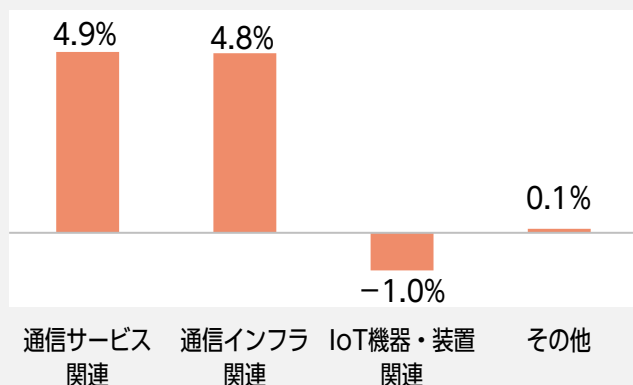
パフォーマンス
要因分析

通信サービスと通信インフラがプラスに影響

- 産業分野別では、通信サービスと通信インフラの関連銘柄がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。通信サービス関連では、ソフトウェア関連銘柄などがプラスに影響しました。通信インフラ関連では、AI（人工知能）投資を追い風にデータセンター関連銘柄などが上昇しました。一方、IoT*機器・装置関連はAI以外の分野の最終需要が弱く、一部の半導体・半導体製造装置関連銘柄が重石となりました。
- 国・地域別では、AI向け半導体やデータセンターの関連銘柄を中心に台湾がプラスに影響しました。一方、日本はコンデンサ関連銘柄などが下落し、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。*モノのインターネット

産業分野別騰落率寄与度

国・地域別騰落率寄与度



個別銘柄

生成AIの恩恵が期待される半導体関連や通信サービス関連の組入比率を引き上げ

- AI需要の高まりを背景に、恩恵の享受が期待されるIoT機器・装置関連銘柄の組入比率を高位としました。また、メディア・インターネット関連へ投資するなど、通信サービス関連銘柄の組入比率を引き上げました。
- 国・地域別では、半導体関連などで台湾の組入比率を高位としました。また、中国政府が民営企業を支援する方針を掲げたことで、事業環境の変化が見込まれるため、期末にかけて、中国の組入比率を引き上げました。

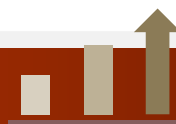
パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 台湾セミコンダクター (TSMC) 台湾	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
 エフ・ピー・ティー ベトナム	通信サービス関連	ITコンサルティング事業に加え、ブロードバンド・サービス、教育事業等も手掛けるITサービス企業
 バーティ・エアテル インド	通信サービス関連	インド国内の主要都市で5Gサービスを展開する大手通信事業者
 ハンミ・セミコンダクター 韓国	通信インフラ関連	主にメモリ半導体向けの後工程装置に強みを有する半導体製造装置メーカー
 テックウィング 韓国	通信インフラ関連	主力のテストハンドラーなど半導体検査装置の製造・販売

※上記は2024年2月28日から2025年2月27日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド (Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class) のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



エフ・ピー・ティー

ベトナム

通信サービス関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+48.0%

DX*を推進するベトナムのITサービス大手

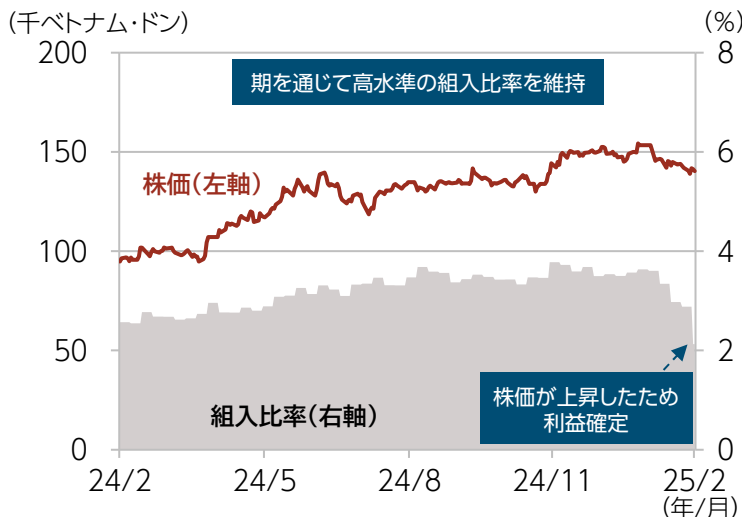
企業概要

- 国内・海外でのITコンサルティング事業に加え、国内でのブロードバンド・サービス、教育事業等も手掛けるITサービス企業
- 大手半導体企業との戦略的パートナーシップにより、ベトナムのAIインフラのリーダー的存在

パフォーマンス好調の背景

- 日本や米国をはじめ世界各地からシステム開発を受託している。システム開発の受託からコンサルティングへと積極的に事業変革を進めていることで、業績拡大が続いている

*デジタル・トランスフォーメーション



バーティ・エアテル

インド

通信サービス関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+39.8%

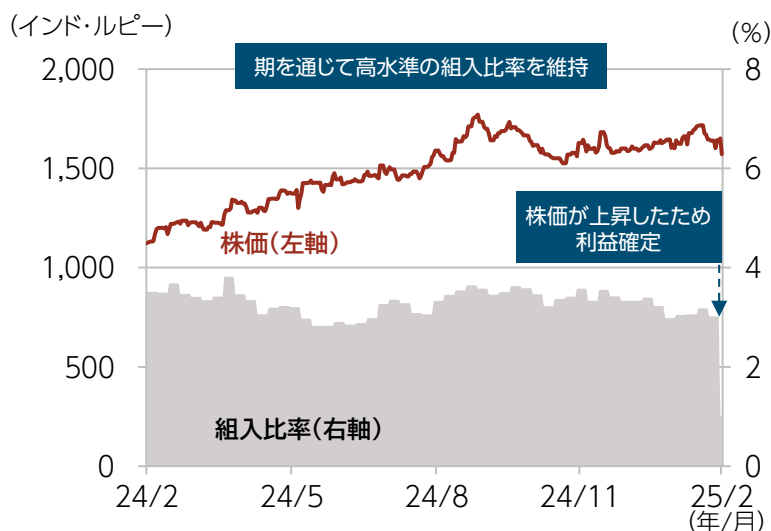
インドの5Gサービスの先駆的存在

企業概要

- インド国内の主要都市で5Gサービスを展開する大手通信事業者。アフリカを含む世界24カ国で積極的にビジネスを展開

パフォーマンス好調の背景

- 通信基地局など無線アクセスネットワークにオープンRAN技術を用いてサービス展開しており、複数メーカーの機器やシステムを組み合わせることで、設備投資コストを削減している。さらに、5Gサービスによるデータ通信量の増加も同社への追い風に



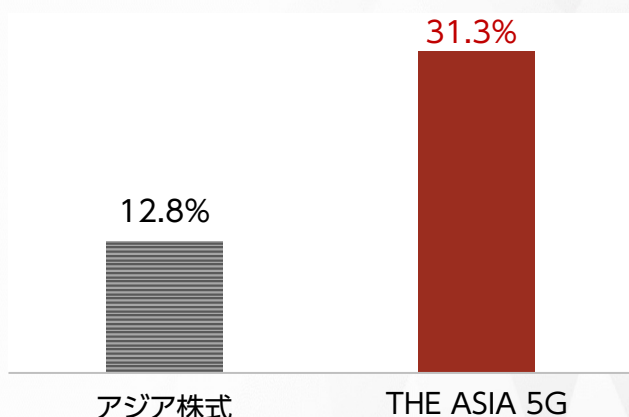
※株価の推移は、2024年2月末～2025年2月末(日次)、騰落率は、2024年2月末～2025年2月末の期間で算出。組入比率は、2024年2月末～2025年2月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

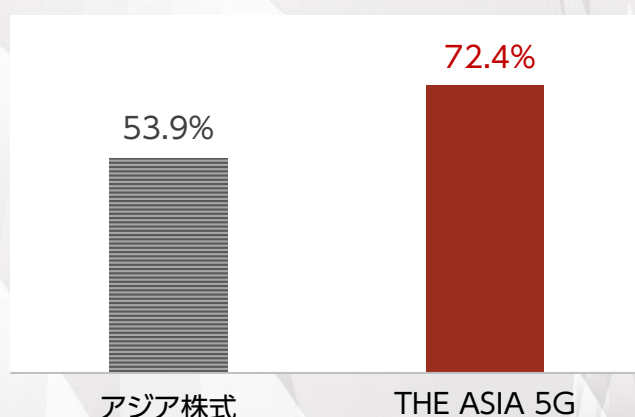
データセンター関連企業を中心として、業績は概ね好調

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で増益となりました。組入銘柄の約7割の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 当四半期は、ポジティブサプライズを発表する組入銘柄が、前四半期と同様に高めとなりました。引き続き、データセンター関連を中心として、高速通信に対する需要が拡大しました。民生用機器や自動車、産業用機器といった分野では最終製品需要が弱いものの、底打ちの兆しもみられました。一連のAI以外の分野も回復すれば、アジアの5G関連企業に追い風が吹くことが見込まれます。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI開発を支える通信関連機器を中心に、台湾企業に高い増収率がみられました。日本においても、半導体の放熱部材や光回線用品などを手掛ける企業の増収率が高く、AI関連の業績が好調でした。また、ベトナムのITサービス関連やマレーシアの受託生産関連など、企業がチャイナプラスワン（中国の近隣諸国へのサプライチェーン構築）戦略を進めるなかで、中国の周辺国の企業業績も拡大しました。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

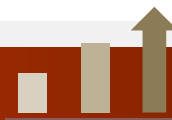
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 キング・スライド・ワークス 台湾	サーバーを格納する際に用いられるラックレールの製造に強みを有する金属加工会社	66.1%	292.2%
 ネーションゲート・ホールディングス マレーシア	通信関連機器などを製造するEMS（電気製品の受託生産）企業	1,666.9%	250.0%
 ジェンテック・プレジジョン・インダストリアル 台湾	産業用途向け金属加工会社。高性能半導体向け放熱ソリューションに強みを有する	41.5%	125.3%
 MARUWA 日本	セラミック材料技術の中核に、車載・情報通信・半導体など幅広い事業分野で材料や部品を提供	8.0%	44.4%
 eメモリー・テクノロジー 台湾	ロジック不揮発性メモリーの開発に従事し、IP（知的財産）を半導体企業に提供	12.4%	27.4%

※THE ASIA 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）、アジア株式はMSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE ASIA 5Gおよびアジア株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2025年2月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

（出所）ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



キング・スライド・ワークス

台湾

通信インフラ関連

サーバー用ラックレールで高い評価

企業概要

- サーバーを格納する際に用いられるラックレールの製造に強みを有する金属加工会社

着眼点

- AI関連向けでは高性能サーバーで放熱ソリューションや配線の増強が進むなど、次世代コンピューティングの需要が高まる中、同社の今後の業績拡大に期待

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +46.9%



ネーションゲート・ホールディングス

マレーシア

通信インフラ関連

電気製品の受託生産企業

企業概要

- 通信関連機器などを製造するEMS企業

着眼点

- 企業のチャイナプラスワン戦略を背景に、マレーシアのEMS企業として事業の拡大が続いている
- 同社の光回線機器の製造が、データセンター投資需要を捉えており、今後も業績の拡大が見込まれる

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +31.2%



eメモリー・テクノロジー

台湾

IoT機器・装置関連

IPを提供するテクノロジー企業

企業概要

- ロジック不揮発性メモリーの開発に従事。保有するIPを半導体設計(ファブレス)、製造(ファウンドリ)企業などに提供することで継続的なロイヤリティ収入等を獲得

着眼点

- 特にPUF*と呼ばれるセキュリティ関連技術に強みをもち、IoT普及を支える企業として業績成長を期待

*Physically Unclonable Function (物理複製困難関数)の略称で、半導体チップの物理的な個体差を利用し、指紋認証のようなセキュリティを提供する技術

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +8.7%



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2022年2月末～2025年2月末(ネーションゲート・ホールディングスは2023年1月12日～2025年2月末)、2025年～2027年(eメモリー・テクノロジーは2025年～2026年)のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2024年2月末～2025年2月末の期間で算出。(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当面はインフレと米トランプ新政権の政策動向をにらむ相場展開に

米国ではトランプ新政権が発足し、矢継ぎ早にさまざまな政策方針を打ち出しており、株式市場の変動性を高める要因となっています。通商政策では中国への追加関税を発動させ、カナダやメキシコといった製造業のニアショアリング（近隣国へのサプライチェーン移転）の受け皿であった近隣諸国に対する関税も引き上げました。関税は相手国のみならず米国国内の経済活動を鈍化させ、インフレ（物価上昇）を押し上げるリスクがあります。

一方、世界経済の両輪といえる中国では、国家主席が民営IT大手トップと会談を行うなど、政府が大手IT企業を支援する姿勢を示しました。加えて、新興AI企業「DeepSeek（ディープシーク）」が低コストで大規模言語モデルを開発したと主張したことで、中国の技術力が改めて注目されました。トランプ新政権の政策リスクは懸念材料ながら、事業環境や技術開発に対する株式市場の再評価が進む可能性があります。

AI開発はAGI（汎用的な知能をもつAI）の実現に向けたロードマップがあり、大手IT各社は投資の手を緩めていません。また、アジアの情報技術・通信産業は持続的な成長が見込まれています。マクロ経済や地政学リスクによる逆風が吹く状況となったとしても、5G関連企業は中長期にわたる投資テーマとして有効であるとみています。

5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

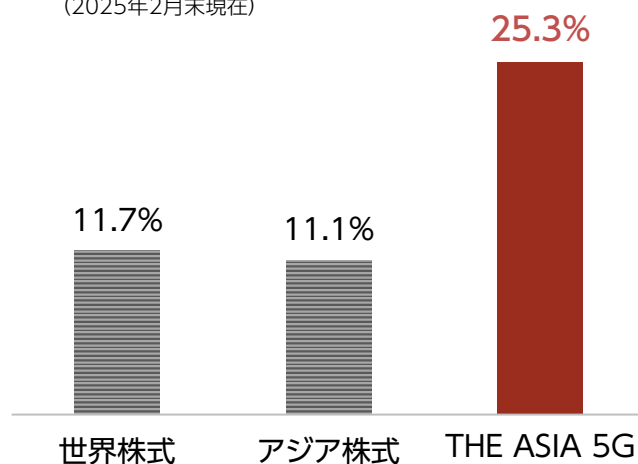
当ファンドでは、構造的な成長余地があり、5G普及拡大の恩恵を受けるIoT機器・装置関連や通信インフラ関連、通信サービス関連の銘柄に対して選別的に投資を行います。足元では、中国のIT大手銘柄などに投資を行いました。また、台湾、韓国、日本といった、先端半導体や関連機器のサプライチェーンを支える国にも投資を行っています。

バリュエーション（割高・割安を評価する指標）面についても、アジアの株式市場に過熱感はありません。株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する見込みですが、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機と考えています。株価の変動性が高まる局面では、先進技術・サービスに強みを持ち、構造的な成長機会を捉えるアジアの5G関連企業に積極的な姿勢で投資する方針です。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択に注力し、規制動向に留意しつつ、割安かつ成長性が高い銘柄を発掘して投資する方針です。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2025年2月末現在)



※THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）の組入銘柄の予想EPS長期成長率（3年、年率）を加重平均して算出

※世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、アジア株式：MSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

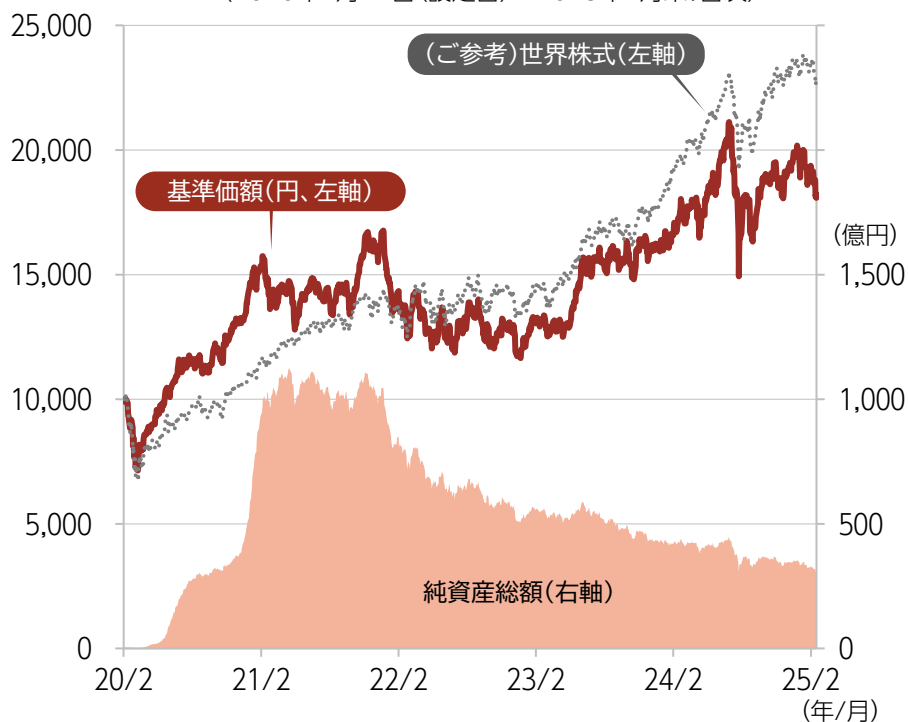
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額および純資産総額の推移



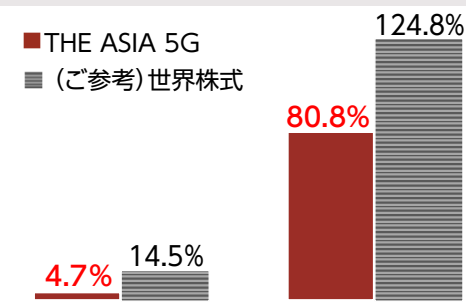
(2020年2月14日(設定日)～2025年2月末、日次)



(2025年2月末現在)

基準価額	18,082円
設定来騰落率	+80.8%
純資産総額	307億円

期間別騰落率



1年

(2024年2月末～
2025年2月末)

設定来

(2020年2月14日～
2025年2月末)

※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で
 当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。
 (*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

- 【その他の留意点】
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信託期間	無期限(2020年2月14日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については、

【販売会社一覧】をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

* ネット専用のお取扱いとなります。

※ 上記は2025年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会